

日本株式インパクト投資ファンド

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2023年5月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日本株式インパクト投資ファンド」は、2023年5月22日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

当ファンドにおける社会的インパクトの達成状況や対話・エンゲージメント活動等についてはインパクトレポート、また、社会的インパクト創出の観点から主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率はマンスリーレポートに記載しています。下記URLをご覧ください。

<https://www.resona-am.co.jp/fund/120021/mokuromi.html>

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年6月11日から無期限です。	
運用方針	国内の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日本株式インパクト投資ファンド	・RM日本株式インパクト投資マザーファンドの受益証券
	RM日本株式インパクト投資マザーファンド	・国内の金融商品取引所に上場されている株式
主な投資制限	日本株式インパクト投資ファンド	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	RM日本株式インパクト投資マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

<照会先>

電話番号：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ： <https://www.resona-am.co.jp/>

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株式組入比率	純資産額
		税金	分配		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2021年6月11日	10,000	—	—	—	501
1期(2022年5月20日)	7,803	0	△22.0	97.6	390
2期(2023年5月22日)	7,833	0	0.4	97.5	395

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額(元本=10,000円)です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率
		騰	落	
(期首) 2022年5月20日	円 7,803	% —	% 97.6	% 97.6
5月末	7,895	1.2	97.7	97.7
6月末	7,855	0.7	98.3	98.3
7月末	8,450	8.3	98.3	98.3
8月末	8,642	10.8	98.5	98.5
9月末	8,137	4.3	97.9	97.9
10月末	8,403	7.7	97.9	97.9
11月末	8,321	6.6	98.0	98.0
12月末	7,772	△0.4	98.2	98.2
2023年1月末	7,930	1.6	98.3	98.3
2月末	7,600	△2.6	98.6	98.6
3月末	7,558	△3.1	97.5	97.5
4月末	7,612	△2.4	97.6	97.6
(期末) 2023年5月22日	7,833	0.4	97.5	97.5

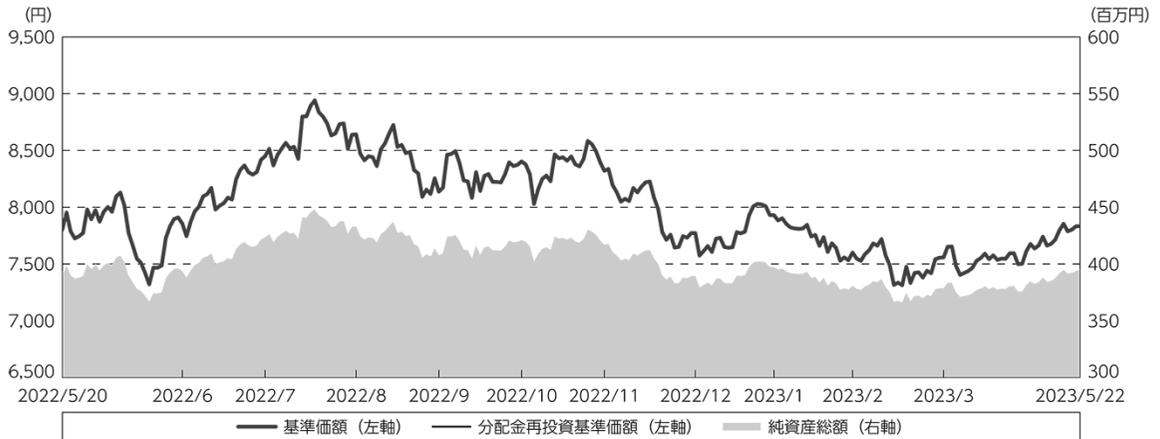
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年5月21日～2023年5月22日)

期中の基準価額等の推移



期 首：7,803円

期 末：7,833円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 0.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年5月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

2022年秋以降、グローバル景気回復への先行期待が高まるなか、株価指数は大きく上昇しました。しかし、当ファンドでは、外需関連株の保有比率が目立って低かったことに加え、コロナ新規感染者の急増やインフレによるコスト増などで短期的に業績が低調となった企業の保有がリターンを押し下げる要因となり、基準価額は小幅な上昇となりました。

投資環境

国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。前半は、経済正常化進展への期待や円安進行が支援材料となり上昇しました。後半は、金融システム不安への警戒感から相場が不安定化する場面もみられましたが、企業の資本効率改善への期待感や日銀による緩和的な金融政策が下支えとなり、割安銘柄を中心に上昇しました。東証株価指数（TOPIX）は1990年以来の高値まで上昇する場面がみられました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RM日本株式インパクト投資マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

RM日本株式インパクト投資マザーファンド

日本における社会的課題の解決にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる企業に厳選して投資を行いました。具体的には、当ファンドのインテンション*である『『持続可能で住みよい日本社会』の実現』に向けて10の課題領域を設定し、それら課題の解決に向けて志を強く持って取り組んでいる企業への投資を継続しました。当期におきましては新たに3銘柄を組み入れ、ポートフォリオの銘柄数を28銘柄としました。

また、社会的インパクト創出の実現性を高め、かつ企業の持続的成長を後押しするために、具体的なテーマに絞った投資先企業との対話・エンゲージメントに努めました。当期においては、前期に引き続き関与する社会的課題に対する現状認識のすり合わせや、あるべき姿、長期目標の具体化について相互理解を一段と深めていくとともに、成果を生み出すための個々の経営上の課題について解決に向けた議論を行いました。

当期末における、社会的インパクト創出の観点から主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は97.7%です。なお、保有全銘柄に占める当該投資銘柄の比率は100%です。

当ファンドにおける社会的インパクトの評価や当ファンドに関連した対話・エンゲージメント活動は、下記URLのインパクトレポートに詳細を記載しています。

<https://www.resona-am.co.jp/fund/120021/mokuromi.html>

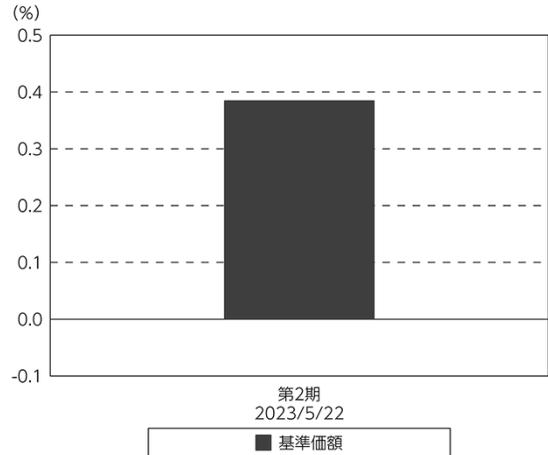
インパクトレポートでは、社会的インパクトの評価やその達成状況については、当ファンドの10の課題領域ごとに定量的・定性的に評価を行っています。また、対話・エンゲージメント活動については、実施件数および内容を記載するとともに、一部の投資先企業についてはその詳細もご紹介しています。レポートの内容については投資先企業とも共有し、事業の更なる活性化と情報開示の高度化の促進に向けて活用しています。

*インパクト投資におけるインテンションとは、ポジティブで測定可能な社会的インパクトを生み出す意図をいいます。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2022年5月21日～ 2023年5月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	26

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM日本株式インパクト投資マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RM日本株式インパクト投資マザーファンド

引き続き、日本における社会的課題の解決にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる企業に厳選して投資を行います。具体的には、10年程度の長期の時間軸を見据えて「社会的インパクトを生み出す力」と「業績の成長性」を評価し、バリュエーション（価格評価）水準も踏まえながら新規組み入れの可否を決定していきます。また、当ファンドで投資する企業は相対的に企業規模が小さい銘柄も含まれることから、外部環境の変化や固有事象の影響により、時期によってはファンドリターンの変動性が大きくなる場合があります。今後につきましては、新規銘柄発掘への取り組みを加速し投資銘柄数の拡充を図るとともに、長期での成長確度をベースに短期的リスクを考慮した柔軟なウェイト調整の積極化を図るなど、ファンドリターンの向上と安定化に向けた対応を進めていきます。

投資先企業への対話・エンゲージメントでは、関与する社会的課題に対する現状認識のすり合わせや、あるべき姿、長期目標の具体化について相互理解を更に深めていくとともに、成果を生み出すための経営上の課題については業績への影響が顕在化する前の早い段階での把握に努め、問題解決に向けた取り組みを議論していきます。

なお、次期においてもインパクトレポートを発行し、創出された社会的インパクトの評価や当ファンドに関連した対話・エンゲージメント活動について開示を行う予定です。また、投資先企業ともその内容を共有することで事業活動の一段の活性化、ならびに情報開示の高度化の促進に活用していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年5月21日～2023年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	118	1.471	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(58)	(0.719)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(58)	(0.719)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.098	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.098)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	127	1.576	
期中の平均基準価額は、8,014円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

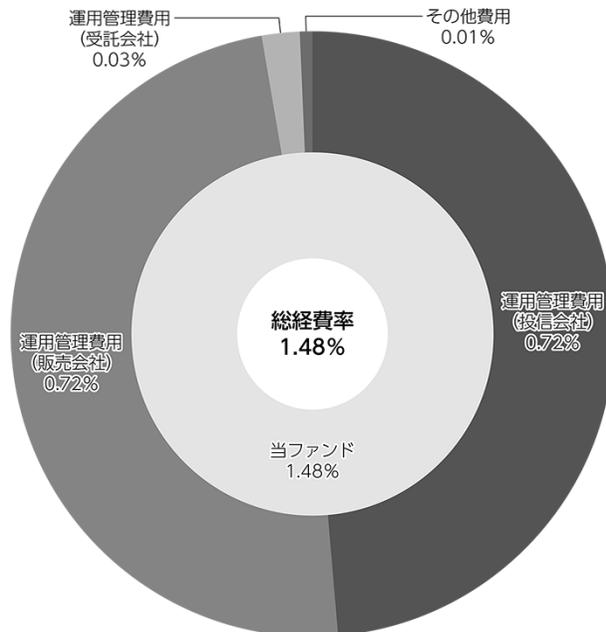
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.48%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月21日～2023年5月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
RM日本株式インパクト投資マザーファンド	千口 2,752	千円 2,208	千口 6,951	千円 5,696

○株式売買比率

(2022年5月21日～2023年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	RM日本株式インパクト投資マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	306,423千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	393,804千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月21日～2023年5月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年5月21日～2023年5月22日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年5月21日～2023年5月22日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2023年5月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
RM日本株式インパクト投資マザーファンド	493,871	489,673	394,627

○投資信託財産の構成

(2023年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
RM日本株式インパクト投資マザーファンド	千円 394,627	% 99.1
コール・ローン等、その他	3,390	0.9
投資信託財産総額	398,017	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年5月21日～2023年5月22日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	398,017,399
コール・ローン等	3,389,843
RM日本株式インパクト投資マザーファンド(評価額)	394,627,556
(B) 負債	2,844,628
未払信託報酬	2,831,699
未払利息	9
その他未払費用	12,920
(C) 純資産総額(A－B)	395,172,771
元本	504,510,733
次期繰越損益金	△109,337,962
(D) 受益権総口数	504,510,733口
1万口当たり基準価額(C/D)	7.833円

(注) 当ファンドの期首元本額は501,000,000円、期中追加設定元本額は3,510,733円、期中一部解約元本額は0円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.7833円です。

(注) 2023年5月22日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は109,337,962円です。

○損益の状況 (2022年5月21日～2023年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,596
支払利息	△ 1,596
(B) 有価証券売買損益	7,413,651
売買益	7,449,312
売買損	△ 35,661
(C) 信託報酬等	△ 5,918,307
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,493,748
(E) 前期繰越損益金	△110,048,345
(F) 追加信託差損益金	△ 783,365
(配当等相当額)	(△ 10)
(売買損益相当額)	(△ 783,355)
(G) 計(D+E+F)	△109,337,962
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△109,337,962
追加信託差損益金	△ 783,365
(配当等相当額)	(316)
(売買損益相当額)	(△ 783,681)
分配準備積立金	1,334,550
繰越損益金	△109,889,147

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,334,550円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(316円)より分配対象収益は1,334,866円(1万口当たり26円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

RM日本株式インパクト投資マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2023年5月22日）
（2022年5月21日～2023年5月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2021年6月11日から無期限です。
運用方針	<p>①主として、国内の金融商品取引所に上場されている*株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 *上場予定を含みます。</p> <p>②日本における社会的課題の解決にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。</p> <p>③投資先企業に対しては、企業価値の拡大と社会的インパクトの創出の促進を目指し、継続的にエンゲージメントを行うとともに、社会的インパクトの創出状況について、定量的・定性的に評価を行います。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p>
主要投資対象	・国内の金融商品取引市場に上場されている株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率		
(設定日)	円		%	%	百万円
2021年6月11日	10,000		—	—	500
1期(2022年5月20日)	7,911		△20.9	97.7	390
2期(2023年5月22日)	8,059		1.9	97.7	394

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰	落 率	
(期 首)	円		%	%
2022年5月20日	7,911		—	97.7
5月末	8,007		1.2	97.7
6月末	7,977		0.8	98.4
7月末	8,591		8.6	98.4
8月末	8,799		11.2	98.6
9月末	8,294		4.8	98.1
10月末	8,576		8.4	98.0
11月末	8,502		7.5	98.1
12月末	7,950		0.5	98.3
2023年1月末	8,123		2.7	98.4
2月末	7,793		△ 1.5	98.7
3月末	7,760		△ 1.9	97.7
4月末	7,824		△ 1.1	97.7
(期 末)				
2023年5月22日	8,059		1.9	97.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年5月21日～2023年5月22日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の変動要因

2022年秋以降、グローバル景気回復への先行期待が高まるなか、株価指数は大きく上昇しました。しかし、当ファンドでは、外需関連株の保有比率が目立って低かったことに加え、コロナ新規感染者の急増やインフレによるコスト増などで短期的に業績が低調となった企業の保有がリターンを押し下げる要因となり、基準価額は小幅な上昇となりました。



投資環境

国内株式市況

国内の株式市場は、前期末と比較して上昇しました。前半は、経済正常化進展への期待や円安進行が支援材料となり上昇しました。後半は、金融システム不安への警戒感から相場が不安定化する場面もみられましたが、企業の資本効率改善への期待感や日銀による緩和的な金融政策が下支えとなり、割安銘柄を中心に上昇しました。東証株価指数（TOPIX）は1990年以来の高値まで上昇する場面がみられました。

当ファンドのポートフォリオ

日本における社会的課題の解決にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる企業に厳選して投資を行いました。具体的には、当ファンドのインテンション*である『持続可能で住みよい日本社会』の実現に向けて10の課題領域を設定し、それら課題の解決に向けて志を強く持って取り組んでいる企業への投資を継続しました。当期におきましては新たに3銘柄を組み入れ、ポートフォリオの銘柄数を28銘柄としました。

また、社会的インパクト創出の実現性を高め、かつ企業の持続的成長を後押しするために、具体的なテーマに絞った投資先企業との対話・エンゲージメントに努めました。当期においては、前期に引き続き関与する社会的課題に対する現状認識のすり合わせや、あるべき姿、長期目標の具体化について相互理解を一段と深めていくとともに、成果を生み出すための個々の経営上の課題について解決に向けた議論を行いました。

当期末における、社会的インパクト創出の観点から主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は97.7%です。なお、保有全銘柄に占める当該投資銘柄の比率は100%です。

当ファンドにおける社会的インパクトの評価や当ファンドに関連した対話・エンゲージメント活動は、下記URLのインパクトレポートに詳細を記載しています。

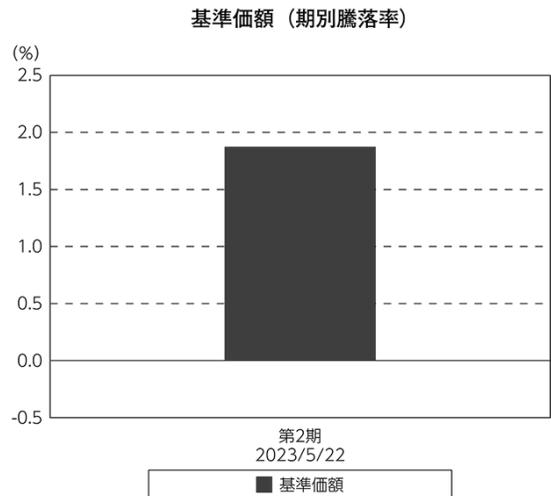
<https://www.resona-am.co.jp/fund/120021/mokuromi.html>

インパクトレポートでは、社会的インパクトの評価やその達成状況については、当ファンドの10の課題領域ごとに定量的・定性的に評価を行っています。また、対話・エンゲージメント活動については、実施件数および内容を記載するとともに、一部の投資先企業についてはその詳細もご紹介しています。レポートの内容については投資先企業とも共有し、事業の更なる活性化と情報開示の高度化の促進に向けて活用しています。

*インパクト投資におけるインテンションとは、ポジティブで測定可能な社会的インパクトを生み出す意図をいいます。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。



○今後の運用方針

引き続き、日本における社会的課題の解決にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる企業に厳選して投資を行います。具体的には、10年程度の長期の時間軸を見据えて「社会的インパクトを生み出す力」と「業績の成長性」を評価し、バリュエーション（価格評価）水準も踏まえながら新規組み入れの可否を決定していきます。また、当ファンドで投資する企業は相対的に企業規模が小さい銘柄も含まれることから、外部環境の変化や固有事象の影響により、時期によってはファンドリターンの変動性が大きくなる場合があります。今後につきましては、新規銘柄発掘への取り組みを加速し投資銘柄数の拡充を図るとともに、長期での成長確度をベースに短期的リスクを考慮した柔軟なウェイト調整の積極化を図るなど、ファンドリターンの向上と安定化に向けた対応を進めていきます。

投資先企業への対話・エンゲージメントでは、関与する社会的課題に対する現状認識のすり合わせや、あるべき姿、長期目標の具体化について相互理解を更に深めていくとともに、成果を生み出すための経営上の課題については業績への影響が顕在化する前の早い段階での把握に努め、問題解決に向けた取り組みを議論していきます。

なお、次期においてもインパクトレポートを発行し、創出された社会的インパクトの評価や当ファンドに関連した対話・エンゲージメント活動について開示を行う予定です。また、投資先企業ともその内容を共有することで事業活動の一段の活性化、ならびに情報開示の高度化の促進に活用していきます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年5月21日～2023年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.098 (0.098)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	8	0.098	
期中の平均基準価額は、8,183円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月21日～2023年5月22日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 103 (4)	千円 154,727 (ー)	千株 84	千円 151,696

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年5月21日～2023年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	306,423千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	393,804千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月21日～2023年5月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年5月21日～2023年5月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年5月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (15.7%)			
ショーボンドホールディングス	3.1	2.6	15,132
住友林業	—	4.5	14,242
ライト工業	14.1	15.3	31,043
食料品 (3.1%)			
ユーグレナ	14.8	13.8	12,061
医薬品 (3.1%)			
ステラファーマ	—	33.9	11,763
金属製品 (7.9%)			
リンナイ	2.6	9.4	30,456
電気機器 (14.6%)			
日立製作所	3.4	3.9	32,206
富士電機	2.6	2.2	13,574
ニデック	2.3	1.4	10,393
精密機器 (3.5%)			
朝日インテック	5.2	4.7	13,409
電気・ガス業 (8.0%)			
メタウォーター	11.5	17.3	31,018
情報・通信業 (6.8%)			
オブティム	8.7	6	6,252
マクアケ	1.4	1.4	1,450
ビザスク	3.7	2.3	3,284
福井コンピュータホールディングス	7.2	5.3	15,184

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
卸売業 (9.3%)				
シップヘルスケアホールディングス	5.9	12.8	30,630	
農業総合研究所	12.9	13.4	5,400	
小売業 (6.1%)				
オイシックス・ラ・大地	8.6	6.7	17,929	
日本瓦斯	12.7	2.7	5,529	
不動産業 (6.2%)				
スターツコーポレーション	—	7.5	20,212	
カチタス	7.1	1.3	3,576	
サービス業 (15.7%)				
日本M&Aセンターホールディングス	8.4	3.7	3,947	
エムスリー	3.3	1.3	4,222	
エスプール	11.9	9.2	5,621	
エン・ジャパン	5.2	4.8	12,033	
ソラスト	28.1	20.7	12,709	
ポピンズ	5.4	6	10,140	
ベネッセホールディングス	6.7	6.2	11,997	
合 計	株 数 ・ 金 額	196	220	385,421
	銘柄数<比率>	25	28	<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	385,421	96.9
コール・ローン等、その他	12,531	3.1
投資信託財産総額	397,952	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年5月21日～2023年5月22日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	397,952,245
コール・ローン等	5,965,147
株式(評価額)	385,421,900
未収入金	2,708,638
未収配当金	3,856,560
(B) 負債	3,343,552
未払金	3,343,491
未払利息	16
その他未払費用	45
(C) 純資産総額(A-B)	394,608,693
元本	489,673,106
次期繰越損益金	△ 95,064,413
(D) 受益権総口数	489,673,106口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,059円

(注) 当ファンドの期首元本額は493,871,705円、期中追加設定元本額は2,752,586円、期中一部解約元本額は6,951,185円です。

(注) 2023年5月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日本株式インパクト投資ファンド 489,673,106円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は0.8059円です。

(注) 2023年5月22日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は95,064,413円です。

○損益の状況

(2022年5月21日～2023年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,622,970
受取配当金	6,628,608
その他収益金	5
支払利息	△ 5,643
(B) 有価証券売買損益	784,177
売買益	42,879,904
売買損	△ 42,095,727
(C) 保管費用等	△ 160
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,406,987
(E) 前期繰越損益金	△ 103,181,999
(F) 追加信託差損益金	△ 544,586
(G) 解約差損益金	1,255,185
(H) 計(D+E+F+G)	△ 95,064,413
次期繰越損益金(H)	△ 95,064,413

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。